

令和6年度
笠間市
財務書類
(統一的な基準)



令和8年2月

目次

1. 地方公会計制度の概要.....	3
2. 笠間市の取り組み.....	4
3. 統一的な基準の特徴.....	4
4. 作成基準日.....	5
5. 作成対象とする範囲.....	5
6. 財務書類間の相互関係図.....	5
7. 指標一覧.....	7
(1) 令和6年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）.....	7
8. 貸借対照表.....	8
(1) 令和6年度貸借対照表（令和7年3月31日現在）.....	9
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	10
9. 行政コスト計算書.....	14
(1) 一般会計等行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）.....	15
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	16
10. 純資産変動計算書.....	20
(1) 令和6年度純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）.....	20
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	21
11. 資金収支計算書.....	22
(1) 令和6年度資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）.....	22
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	23
12. 一般会計等財務書類4表.....	25
13. 全体会計等財務書類4表.....	34
14. 連結会計等財務書類4表.....	42

本市の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したことにより、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を更に整備することを目的に、総務省では「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることでほか団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 笠間市の取り組み

笠間市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、更に平成24年度決算から財政の透明性を高めるため「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）が示され、平成28年度決算より「統一的な基準」で作成しております。このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても笠間市の財務状況がどういったものであるかを判断することができる材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

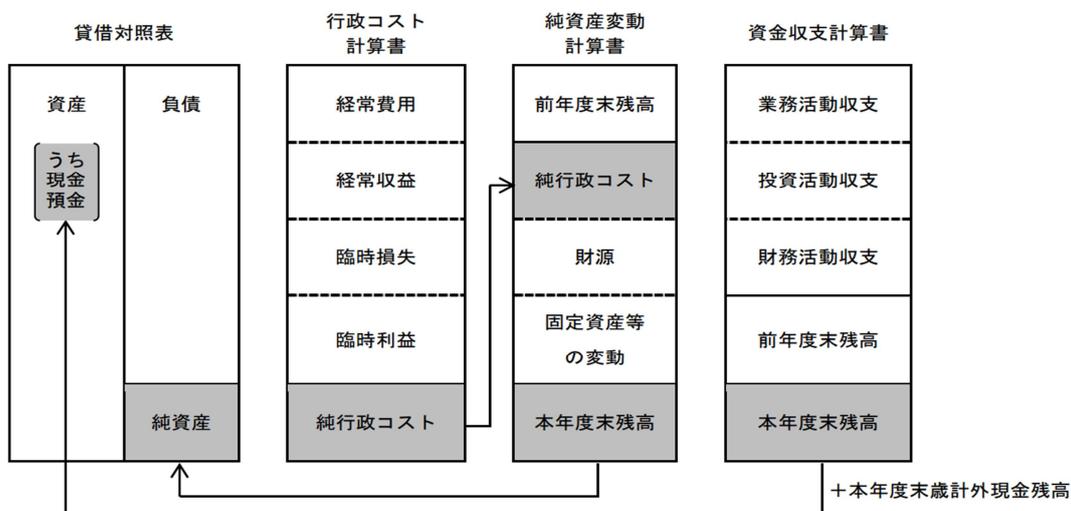
4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和6年度決算分では令和7年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取扱っています。

5. 作成対象とする範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス事業特別会計	
			下水道事業会計	
			水道事業会計	
			工業用水道事業会計	
			病院事業会計	
			広域事務連合組合等	第三セクター等
	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害特別会計)	笠間工芸の丘		
	茨城県市町村総合事務組合(退職手当事業)	笠間市農業公社		
	茨城租税債権管理機構	道の駅笠間		
	茨城県後期高齢者医療広域連合	笠間栗ファクトリー		
	茨城地方広域環境事務組合			
笠間地方広域事務組合				
筑北環境衛生組合				

6. 財務書類間の相互関係図



- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します（純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書上はマイナス表記となります）。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

7. 指標一覧

(1) 令和6年度 財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

別紙参照

(2) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、ほか団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人当たり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政機能等により自ずから異なるべきものであるため、一概にほか団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、ほか団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

8. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担と捉えることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和6年度貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	87,953,695	138,876,668	141,629,093	固定負債	28,397,336	67,939,802	69,168,154
有形固定資産	74,939,193	124,221,100	125,863,912	地方債等	24,069,004	43,457,057	43,737,670
事業用資産	29,405,054	30,310,094	31,860,829	長期未払金	-	-	-
土地	5,317,876	5,317,876	5,665,388	退職手当引当金	4,328,332	4,526,886	5,432,383
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	57,739,452	58,958,776	61,239,406	その他	-	19,955,859	19,998,101
建物減価償却累計額	△37,987,274	△38,326,669	△39,566,913	流動負債	3,590,867	5,808,732	5,944,641
工作物	11,095,044	11,162,910	11,987,705	1年内償還予定地方債等	3,059,615	4,785,318	4,785,318
工作物減価償却累計額	△8,704,436	△8,747,192	△9,442,497	未払金	-	398,032	467,861
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	17,611
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,122
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	336,708	397,336	401,582
航空機	-	-	-	預り金	194,544	194,544	223,300
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	33,502	47,848
その他	1,903	1,903	43,390	負債合計	31,988,203	73,748,533	75,112,795
その他減価償却累計額	△1,585	△1,585	△9,723	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,944,074	1,944,074	1,944,074	固定資産等形成分	96,426,082	148,132,307	151,013,646
インフラ資産	44,402,114	86,841,723	86,854,030	余剰分(不足分)	△29,921,976	△67,233,207	△67,521,435
土地	4,142,527	5,310,456	5,322,762	他団体出資等分	-	-	-
建物	4,826,366	7,269,631	7,269,631	純資産合計	66,504,106	80,899,100	83,492,211
建物減価償却累計額	△3,342,383	△3,916,540	△3,916,540				
工作物	96,055,666	154,983,557	154,983,557				
工作物減価償却累計額	△57,724,893	△77,790,801	△77,790,801				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	444,831	985,420	985,420				
物品	4,736,511	14,248,544	14,664,053				
物品減価償却累計額	△3,604,486	△7,179,260	△7,515,000				
無形固定資産	340,485	340,869	349,266				
ソフトウェア	340,435	340,435	345,611				
その他	-	434	3,655				
投資その他の資産	12,674,017	14,314,700	15,415,915				
投資及び出資金	5,032,601	4,760,725	4,676,669				
有価証券	67,000	67,000	20,940				
出資金	679,732	679,732	641,732				
その他	4,285,869	4,013,993	4,013,997				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	273,821	475,260	477,448				
長期貸付金	3,216	3,216	3,216				
基金	7,394,360	8,200,749	9,375,868				
減債基金	-	-	-				
その他	7,394,360	8,200,749	9,375,868				
その他	2,379	938,714	946,832				
徴収不能引当金	△32,360	△63,964	△64,117				
流動資産	10,538,614	15,770,965	16,975,407				
現金預金	1,948,618	5,316,585	6,198,690				
資金	1,754,073	5,122,041	6,004,126				
歳計外現金	194,544	194,544	194,564				
未収金	133,873	1,199,212	1,246,918				
短期貸付金	-	-	-				
基金	8,472,387	9,255,639	9,384,553				
財政調整基金	6,666,271	7,449,523	7,578,438				
減債基金	1,806,116	1,806,116	1,806,116				
棚卸資産	-	27,396	149,154				
その他	-	6,930	30,990				
徴収不能引当金	△16,264	△34,798	△34,898				
繰延資産	-	-	506				
資産合計	98,492,309	154,647,633	158,605,006	負債及び純資産合計	98,492,309	154,647,633	158,605,006

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	89,179,832	87,953,695	98.6%	137,193,496	138,876,668	101.2%	139,776,727	141,629,093	101.3%
有形固定資産	76,396,150	74,939,193	98.1%	125,435,036	124,221,100	99.0%	127,048,077	125,863,912	99.1%
事業用資産	29,802,615	29,405,054	98.7%	30,762,247	30,310,094	98.5%	32,303,995	31,860,829	98.6%
土地	5,317,876	5,317,876	100.0%	5,317,876	5,317,876	100.0%	5,702,716	5,665,388	99.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	56,879,109	57,739,452	101.5%	58,098,433	58,958,776	101.5%	60,313,527	61,239,406	101.5%
建物減価償却累計額	△36,817,362	△37,987,274	103.2%	△37,108,272	△38,326,669	△103.3%	△38,332,225	△39,566,913	△103.2%
工作物	11,084,110	11,095,044	100.1%	11,151,976	11,162,910	100.1%	11,986,741	11,987,705	100.0%
工作物減価償却累計額	△8,434,771	△8,704,436	△103.2%	△8,471,419	△8,747,192	△103.3%	△9,167,627	△9,442,497	△103.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,903	1,903	100.0%	1,903	1,903	100.0%	31,449	43,390	138.0%
その他減価償却累計額	△1,394	△1,585	△113.6%	△1,394	△1,585	△113.6%	△7,353	△9,723	△102.6%
建設仮勘定	1,773,145	1,944,074	109.6%	1,773,145	1,944,074	109.6%	1,776,768	1,944,074	109.4%
インフラ資産	45,196,236	44,402,114	98.2%	89,255,327	86,841,723	97.3%	89,267,660	86,854,030	97.3%
土地	4,095,056	4,142,527	101.2%	5,262,985	5,310,456	100.9%	5,275,317	5,322,762	100.9%
建物	4,826,366	4,826,366	100.0%	7,061,448	7,269,631	102.9%	7,061,448	7,269,631	102.9%
建物減価償却累計額	△3,226,340	△3,342,383	△103.6%	△3,727,473	△3,916,540	△105.1%	△3,727,473	△3,916,540	△105.1%
工作物	94,733,199	96,055,666	101.4%	152,118,203	154,983,557	101.9%	152,118,203	154,983,557	101.9%
工作物減価償却累計額	△55,661,452	△57,724,893	△103.7%	△74,373,067	△77,790,801	△104.6%	△74,373,067	△77,790,801	△104.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	429,408	444,831	103.6%	2,913,231	985,420	33.8%	2,913,231	985,420	33.8%
物品	4,664,222	4,736,511	101.5%	12,015,270	14,248,544	118.6%	12,405,311	14,664,053	118.2%
物品減価償却累計額	△3,266,923	△3,604,486	△110.3%	△6,597,808	△7,179,260	△108.8%	△6,928,889	△7,515,000	△108.4%
無形固定資産	1,990	340,485	17113.2%	2,374	340,869	14360.1%	9,145	349,266	3819.4%
ソフトウェア	1,890	340,435	18016.2%	1,890	340,435	18016.2%	7,151	345,611	4833.0%
その他	100	-	-	484	434	89.7%	1,994	3,655	183.3%
投資その他の資産	12,781,692	12,674,017	99.2%	11,756,086	14,314,700	121.8%	12,719,505	15,415,915	121.2%
投資及び出資金	4,865,917	5,032,601	103.4%	1,710,856	4,760,725	278.3%	1,616,301	4,676,669	289.3%
有価証券	67,000	67,000	100.0%	1,031,359	67,000	6.5%	984,699	20,940	2.1%
出資金	679,497	679,732	100.0%	679,497	679,732	100.0%	631,597	641,732	101.6%
その他	4,119,420	4,285,869	104.0%	-	4,013,993	-	5	4,013,997	76793512.7%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	257,493	273,821	106.3%	490,905	475,260	96.8%	493,227	477,448	96.8%
長期貸付金	3,927	3,216	81.9%	3,927	3,216	81.9%	3,927	3,216	81.9%
基金	7,690,802	7,394,360	96.1%	9,622,666	8,200,749	85.2%	10,660,483	9,375,868	87.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,690,802	7,394,360	96.1%	9,622,666	8,200,749	85.2%	10,660,483	9,375,868	87.9%
その他	2,379	2,379	100.0%	2,416	938,714	38853.6%	20,397	946,832	4642.0%
徴収不能引当金	△38,827	△32,360	83.3%	△74,683	△63,964	85.6%	△74,830	△64,117	85.7%
流動資産	10,935,986	10,538,614	96.4%	15,377,388	15,770,965	102.6%	16,412,374	16,975,407	103.4%
現金預金	2,169,203	1,948,618	89.8%	5,483,676	5,316,585	97.0%	6,226,747	6,198,690	99.5%
資金	1,997,525	1,754,073	87.8%	5,311,998	5,122,041	96.4%	6,055,065	6,004,126	99.2%
歳計外現金	171,678	194,544	113.3%	171,678	194,544	113.3%	171,681	194,564	113.3%
未収金	134,814	133,873	99.3%	1,246,146	1,199,212	96.2%	1,289,980	1,246,918	96.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	8,652,299	8,472,387	97.9%	8,652,299	9,255,639	107.0%	8,781,692	9,384,553	106.9%
財政調整基金	6,933,604	6,666,271	96.1%	6,933,604	7,449,523	107.4%	7,062,997	7,578,438	107.3%
減債基金	1,718,695	1,806,116	105.1%	1,718,695	1,806,116	105.1%	1,718,695	1,806,116	105.1%
棚卸資産	-	-	-	37,705	27,396	72.7%	134,759	149,154	110.7%
その他	-	-	-	-	6,930	-	21,655	30,990	143.1%
徴収不能引当金	△20,329	△16,264	80.0%	△42,438	△34,798	82.0%	△42,459	△34,898	82.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	380	506	133.1%
資産合計	100,115,818	98,492,309	98.4%	152,570,884	154,647,633	101.4%	156,189,481	158,605,006	101.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	29,924,630	28,397,336	94.9%	69,017,117	67,939,802	98.4%	69,965,001	69,168,154	98.9%
地方債等	25,237,827	24,069,004	95.4%	43,913,560	43,457,057	99.0%	44,033,049	43,737,670	99.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	4,686,803	4,328,332	92.4%	4,879,592	4,526,886	92.8%	5,707,987	5,432,383	95.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	20,223,965	19,955,859	98.7%	20,223,965	19,998,101	98.9%
流動負債	3,811,653	3,590,867	94.2%	6,532,248	5,808,732	88.9%	6,682,473	5,944,641	89.0%
1年内償還予定地方債等	3,321,919	3,059,615	92.1%	5,000,786	4,785,318	95.7%	5,000,786	4,785,318	95.7%
未払金	-	-	-	951,618	398,032	41.8%	1,011,203	467,861	46.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	10,102	17,611	174.3%
前受金	-	-	-	-	-	-	1,083	1,122	103.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	318,056	336,708	105.9%	374,978	397,336	106.0%	379,261	401,582	105.9%
預り金	171,678	194,544	113.3%	171,678	194,544	113.3%	246,849	223,300	90.5%
その他	-	-	-	33,188	33,502	100.9%	33,188	47,848	144.2%
負債合計	33,736,283	31,988,203	94.8%	75,549,365	73,748,533	97.6%	76,647,474	75,112,795	98.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	97,832,130	96,426,082	98.6%	145,845,795	148,132,307	101.6%	148,558,420	151,013,646	101.7%
余剰分(不足分)	△31,452,596	△29,921,976	95.1%	△68,824,275	△67,233,207	97.7%	△69,061,805	△67,521,435	97.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	45,393	-	-
純資産合計	66,379,534	66,504,106	100.2%	77,021,519	80,899,100	105.0%	79,542,008	83,492,211	105.0%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約△16億24百万円(1.6%)の減少、純資産は約1億25百万円(0.2%)の増加、負債は約△17億48百万円(5.2%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約20億77百万円(1.4%)の増加、純資産は約38億78百万円(5.0%)の増加、負債は約△18億1百万円(2.4%)の減少、連結会計では資産は約24億16百万円(1.5%)の増加、純資産は約39億50百万円(5.0%)の増加、負債は約△15億35百万円(2.0%)の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因として、後述の行政コスト計算書/減価償却費約39億58百万円が、資金収支計算書/公共施設等整備支出約28億40百万円を約11億18百万円上回っており、固定資産の新規取得よりも減少分が上回った結果、減少となりました。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書/地方債等償還支出約33億22百万円が、資金収支計算書/地方債など発行収入約18億91百万円を約14億31百万円上回っており、地方債の借り入れよりも返済が多かった結果、減少となりました。

純資産増加の主な要因は、後述の純資産変動計算書/財源約306億29百万円が、行政コスト計算書/純行政コスト約305億4百万円を1億24百万円上回っており、行政のコストよりも財源が多かった結果、増加となりました。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資に係る実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、そのほかの基金)
そのほか	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
そのほか	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行ため確定債務とみなされるもの及びそのほかの確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
そのほか	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
そのほか	上記以外の流動負債

9. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

更に、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。更にこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 一般会計等行政コスト計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	32,221,333	51,158,087	60,083,440
業務費用	16,462,487	21,797,877	23,193,220
人件費	6,062,013	7,136,161	7,444,850
職員給与費	4,823,463	5,521,314	5,774,523
賞与等引当金繰入額	336,708	392,329	404,084
退職手当引当金繰入額	42,931	66,307	76,071
その他	858,910	1,156,211	1,190,173
物件費等	10,020,632	13,712,119	14,602,873
物件費	5,386,284	7,161,243	7,906,321
維持補修費	676,139	780,669	852,203
減価償却費	3,958,210	5,768,789	5,842,931
その他	-	1,418	1,418
その他の業務費用	379,842	949,597	1,145,497
支払利息	81,630	325,676	327,509
徴収不能引当金繰入額	15,644	49,137	49,367
その他	282,569	574,785	768,621
移転費用	15,758,846	29,360,210	36,890,220
補助金等	6,494,699	22,049,198	29,565,825
社会保障給付	7,160,890	7,179,102	7,179,102
他会計への繰出金	1,971,454	-	-
その他	131,803	131,910	145,292
経常収益	1,677,467	4,954,349	5,801,705
使用料及び手数料	344,179	3,247,499	3,287,196
その他	1,333,288	1,706,849	2,514,508
純経常行政コスト	30,543,866	46,203,738	54,281,736
臨時損失		702	13,157
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			12,455
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	702	702
臨時利益	39,704	43,721	44,078
資産売却益	39,469	39,669	40,027
その他	235	4,051	4,051
純行政コスト	30,504,162	46,160,719	54,250,814

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	30,823,255	32,221,333	104.5%	48,702,123	51,158,087	105.0%	59,081,397	60,083,440	101.7%
業務費用	15,945,345	16,462,487	103.2%	20,858,384	21,797,877	104.5%	22,150,406	23,193,220	104.7%
人件費	5,736,809	6,062,013	105.7%	6,705,714	7,136,161	106.4%	6,972,015	7,444,850	106.8%
職員給与費	4,533,959	4,823,463	106.4%	5,172,829	5,521,314	106.7%	5,395,308	5,774,523	107.0%
賞与等引当金繰入額	318,056	336,708	105.9%	369,366	392,329	106.2%	373,649	404,084	108.1%
退職手当引当金繰入額	101,592	42,931	42.3%	101,592	66,307	65.3%	101,617	76,071	74.9%
その他	783,202	858,910	109.7%	1,061,928	1,156,211	108.9%	1,101,442	1,190,173	108.1%
物件費等	9,717,154	10,020,632	103.1%	13,365,499	13,712,119	102.6%	14,095,431	14,602,873	103.6%
物件費	5,201,926	5,386,284	103.5%	6,873,123	7,161,243	104.2%	7,310,882	7,906,321	108.1%
維持補修費	519,323	676,139	130.2%	643,902	780,669	121.2%	706,130	852,203	120.7%
減価償却費	3,995,905	3,958,210	99.1%	5,847,185	5,768,789	98.7%	5,923,207	5,842,931	98.6%
その他	-	-	-	1,289	1,418	110.0%	155,213	1,418	0.9%
その他の業務費用	491,381	379,842	77.3%	787,171	949,597	120.6%	1,082,959	1,145,497	105.8%
支払利息	86,942	81,630	93.9%	336,831	325,676	96.7%	337,637	327,509	97.0%
徴収不能引当金繰入額	45,151	15,644	34.6%	86,481	49,137	56.8%	86,517	49,367	57.1%
その他	359,288	282,569	78.6%	363,858	574,785	158.0%	658,804	768,621	116.7%
移転費用	14,877,910	15,758,846	105.9%	27,843,740	29,360,210	105.4%	36,930,992	36,890,220	99.9%
補助金等	7,072,901	6,494,699	91.8%	21,993,685	22,049,198	100.3%	31,058,513	29,565,825	95.2%
社会保障給付	5,782,313	7,160,890	123.8%	5,800,869	7,179,102	123.8%	5,800,676	7,179,102	123.8%
他会計への繰出金	1,973,779	1,971,454	99.9%	-	-	-	-	-	-
その他	48,917	131,803	269.4%	49,186	131,910	268.2%	71,802	145,292	202.4%
経常収益	1,484,299	1,677,467	113.0%	4,691,266	4,954,349	105.6%	5,408,943	5,801,705	107.3%
使用料及び手数料	348,848	344,179	98.7%	3,222,584	3,247,499	100.8%	3,260,914	3,287,196	100.8%
その他	1,135,451	1,333,288	117.4%	1,468,682	1,706,849	116.2%	2,148,029	2,514,508	117.1%
純経常行政コスト	29,338,956	30,543,866	104.1%	44,010,857	46,203,738	105.0%	53,672,454	54,281,736	101.1%
臨時損失	6,710	-	0.0%	13,667	702	5.1%	13,885	13,157	94.8%
災害復旧事業費	1,184	-	-	1,184	-	-	1,184	-	-
資産除売却損	5,449	-	0.0%	5,449	-	0.0%	5,449	12,455	228.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	77	-	-	7,035	702	10.0%	7,252	702	9.7%
臨時利益	24,386	39,704	162.8%	25,632	43,721	170.6%	26,490	44,078	166.4%
資産売却益	20,525	39,469	192.3%	20,525	39,669	193.3%	20,555	40,027	194.7%
その他	3,861	235	6.1%	5,107	4,051	79.3%	5,935	4,051	68.3%
純行政コスト	29,321,280	30,504,162	104.0%	43,998,892	46,160,719	104.9%	53,659,850	54,250,814	101.1%

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

令和6年度の経常費用は一般会計等で約322億21百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16億77百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約305億44百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約305億4百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約461億61百万円、連結会計の純行政コストは約542億51百万円となっています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約13億98百万円(4.5%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億93百万円(13%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約12億5百万円(4.1%)の増加、臨時

損益を加えた純行政コストは約11億83百万円（4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約12億62百万円（4.9%）増加、連結会計では約5億91百万円（1.1%）増加となっています。

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、笠間市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

笠間市においては、業務費用が51.1%、移転費用が48.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.8%、物件費等に31.1%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	笠間市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (0団体)	5,000~1万人未満 (2団体)	1~3万人未満 (9団体)	3~5万人未満 (14団体)	5万~10万人未満 (11団体)	
経常費用	30,823,255	32,221,333	1,398,077	-	4,586,000	10,442,333	19,039,857	28,016,000	28,392,577
業務費用	15,945,345	16,462,487	517,142	-	2,687,000	6,146,333	10,534,143	15,486,000	14,151,442
人件費	5,736,809	6,062,013	325,203	-	987,000	1,784,111	3,449,643	4,616,727	4,775,721
物件費等	9,717,154	10,020,632	303,478	-	1,619,000	4,215,444	6,728,857	10,364,273	8,903,048
その他の業務費用	491,381	379,842	△111,539	-	81,000	146,778	355,643	505,000	472,673
移転費用	14,877,910	15,758,846	880,935	-	1,899,000	4,296,000	8,505,714	12,530,000	14,241,135
項目 (経常費用に対する構成比)	笠間市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		5,000人未満 (0団体)	5,000~1万人未満 (2団体)	1~3万人未満 (9団体)	3~5万人未満 (14団体)	5万~10万人未満 (11団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.7%	51.1%	△0.6%	-	58.6%	58.9%	55.3%	55.3%	49.8%
人件費	18.6%	18.8%	0.2%	-	21.5%	17.1%	18.1%	16.5%	16.8%
物件費等	31.5%	31.1%	△0.4%	-	35.3%	40.4%	35.3%	37.0%	31.4%
その他の業務費用	1.6%	1.2%	△0.4%	-	1.8%	1.4%	1.9%	1.8%	1.7%
移転費用	48.3%	48.9%	0.6%	-	41.4%	41.1%	44.7%	44.7%	50.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

次に、減価償却費の状況を見てみます。自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。笠間市における減価償却費の構成割合は12.3%であり、人口平均より高い水準です。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	笠間市		前年比	人口規模別平均: 茨城県					都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000~1万人未満 (2団体)	人口 1~3万人未満 (9団体)	人口 3~5万人未満 (14団体)	人口 5万~10万人未満 (11団体)	
減価償却費	3,995,905	3,958,210	△37,695	-	638,500	1,304,667	2,608,071	3,331,818	2,680,346
経常費用	30,823,255	32,221,333	1,398,077	-	4,586,000	10,442,333	19,039,857	28,016,000	28,392,577
対経常費用 減価償却費割合	13.0%	12.3%	△0.7%	-	13.9%	12.5%	13.7%	11.9%	9.4%
未償却資産合計	64,782,555	63,430,320	△1,352,235	-	31,738,000	56,762,111	116,133,500	144,012,000	128,101,577
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.2%	6.2%	0.1%	-	2.0%	2.3%	2.2%	2.3%	2.1%
資産合計	100,115,818	98,492,309	△1,623,509	-	18,813,000	33,708,000	73,797,429	87,324,818	103,519,000
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.0%	0.0%	-	3.4%	3.9%	3.5%	3.8%	2.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最後に移転費用について見てみます。笠間市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.2%、扶助費である社会保障給付が22.2%、他会計の負担分である

繰出金が 6.1%等となっています。

補助金等支出においては、令和 6 年度に約 64 億 95 百万円、令和 5 年度に約 70 億 73 百万円と昨年比で約 5 億 78 百万円減少しています。令和 6 年度の主な支出は、後期高齢者医療療養給付費負担金の約 8 億 24 百万円、分流式下水道等補助金の約 4 億 27 百万円、笠間市多面的機能支払交付金事業の約 83 百万円等となっています。

社会保障給付支出では令和 6 年度に約 71 億 61 百万円、令和 5 年度に約 57 億 82 百万円と昨年比で約 13 億 79 百万円増加しています。令和 6 年度では、障害者自立支援給付費約 26 億 72 百万円、児童手当約 10 億 27 百万円定額減税補足給付金約 5 億 69 百万円等が主な支出となっています。

他会計への繰出金は令和 6 年度が約 19 億 71 百万円、令和 5 年度が 19 億 74 百万円で約 3 百万円減少しました。人口 5～10 万人の平均と比較すると約 2 億 26 百万円多く、類似団体と比較すると約 2 億 92 百万円少なくなっています。

笠間市の繰出金のうち、病院事業が約 1 億 17 百万円であり、下水道事業が 7 億 10 百万円の繰出であり、決して少なくない金額であるため、下水道事業の経営改革が必須です。

全体的に他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、社会保障給付の割合は高くなっています。

■移転費用の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	笠間市			前年比	人口規模別平均: 茨城県					都市Ⅱ-3 (104団体)
	R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (14団体)	人口 5万～10万人未満 (11団体)	
経常費用	30,823,255	32,221,333	1,398,077	-	4,586,000	10,442,333	19,039,857	28,016,000	28,392,577	
移転費用	14,877,910	15,758,846	880,935	-	1,899,000	4,296,000	8,505,714	12,530,000	14,241,135	
補助金等	7,072,901	6,494,699	△578,202	-	1,068,500	2,050,556	3,818,000	5,339,909	5,472,337	
社会保障給付	5,782,313	7,160,890	1,378,577	-	417,500	1,384,444	3,180,286	5,321,455	6,417,606	
他会計への繰出金	1,973,779	1,971,454	△2,326	-	404,500	800,667	1,482,571	1,745,273	2,263,192	
その他	48,917	131,803	82,886	-	8,500	60,333	24,857	123,364	88,000	
項目 (経常費用に対する構成比)	笠間市		前年比	人口規模別平均: 茨城県					都市Ⅱ-3 (104団体)	
R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (0団体)	人口 5,000～1万人未満 (2団体)	人口 1～3万人未満 (9団体)	人口 3～5万人未満 (14団体)	人口 5万～10万人未満 (11団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	48.3%	48.9%	0.6%	-	41.4%	41.1%	44.7%	44.7%	50.2%	
補助金等	22.9%	20.2%	△2.8%	-	23.3%	19.6%	20.1%	19.1%	19.3%	
社会保障給付	18.8%	22.2%	3.5%	-	9.1%	13.3%	16.7%	19.0%	22.6%	
他会計への繰出金	6.4%	6.1%	△0.3%	-	8.8%	7.7%	7.8%	6.2%	8.0%	
その他	0.2%	0.4%	0.3%	-	0.2%	0.6%	0.1%	0.4%	0.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕に係る経費や減価償却費など
そのほかの業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
そのほか	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

10. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和6年度純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	66,379,534	77,021,519	79,542,008
純行政コスト(△)	△30,504,162	△46,160,719	△54,250,814
財源	30,628,699	45,167,521	53,275,653
税収等	21,256,326	27,168,758	31,120,422
国県等補助金	9,372,373	17,998,763	22,155,231
本年度差額	124,537	△993,199	△975,161
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	△8
無償所管換等			1,103
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	△45,393
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△13,511
その他	34	4,870,779	4,937,780
本年度純資産変動額	124,571	3,877,580	3,950,203
本年度末純資産残高	66,504,106	80,899,100	83,492,211

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約665億4百万円となっています。また、全体会計では約808億99百万円、連結会計では約834億92百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるためでもあり、今後の推移をみる必要があります。

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	65,591,882	66,379,534	101.2%	79,222,512	77,021,519	97.2%	81,774,564	79,542,008	97.3%
純行政コスト(△)	△29,321,280	△30,504,162	△104.0%	△43,998,892	△46,160,719	104.9%	△53,659,850	△54,250,814	101.1%
財源	30,105,592	30,628,699	101.7%	44,642,243	45,167,521	101.2%	54,263,768	53,275,653	98.2%
税収等	21,046,410	21,256,326	101.0%	26,973,264	27,168,758	100.7%	32,605,665	31,120,422	95.4%
国県等補助金	9,059,183	9,372,373	103.5%	17,668,979	17,998,763	101.9%	21,658,103	22,155,231	102.3%
本年度差額	784,312	124,537	15.9%	643,351	△993,199	△154.4%	603,918	△975,161	△161.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	434	-	-	434	-	-	434	△8	△1.8%
無償所管換等	-	-	-	1,348,533	-	0.0%	1,348,274	1,103	0.1%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	△45,393	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	8,128	△13,511	△166.2%
その他	2,906	34	1.2%	△4,193,310	4,870,779	116.2%	△4,193,310	4,937,780	116.2%
本年度純資産変動額	787,653	124,571	15.8%	△2,200,993	3,877,580	176.2%	△2,232,556	3,950,203	173.7%
本年度末純資産残高	66,379,534	66,504,106	100.2%	77,021,519	80,899,100	105.0%	79,542,008	83,492,211	105.0%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億25百万円(0.2%)増加、全体会計では約38億78百万円(5%)増加、連結会計では約39億50百万円(5%)増加となっています。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
そのほか	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

11. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支をいいます。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支をいいます。

(1) 令和6年度資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	28,185,896	45,707,069	54,466,627
業務費用支出	12,427,050	16,346,859	17,562,121
移転費用支出	15,758,846	29,360,210	36,904,505
業務収入	31,069,126	48,941,855	57,930,186
臨時支出	-	702	702
臨時収入	-	3,816	3,816
業務活動収支	2,883,230	3,237,901	3,466,674
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,535,724	5,593,537	5,709,798
投資活動収入	1,840,170	2,699,009	2,704,160
投資活動収支	△1,695,554	△2,894,527	△3,005,638
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,321,919	5,024,362	5,024,362
財務活動収入	1,890,791	4,491,031	4,510,528
財務活動収支	△1,431,128	△533,331	△513,834
本年度資金収支額	△243,452	△189,957	△52,798
前年度末資金残高	1,997,525	5,311,998	6,055,065
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,859
本年度末資金残高	1,754,073	5,122,041	6,004,126

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約△2億43百万円のマイナスで、資金残高は約17億54百万円に減少しました。

全体会計では約△1億90百万円のマイナスで、資金残高は約51億22百万円に減少、連結会計では約△53百万円のマイナスで、資金残高は約60億4百万円に減少しました。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	26,619,334	28,185,896	105.9%	42,099,239	45,707,069	108.6%	52,443,243	54,466,627	103.9%
業務費用支出	11,741,423	12,427,050	105.8%	14,233,169	16,346,859	114.9%	15,489,924	17,562,121	113.4%
人件費支出	5,629,172	6,000,429	106.6%	6,595,557	7,047,496	106.9%	6,865,375	7,349,290	107.0%
物件費等支出	5,721,249	6,062,422	106.0%	7,009,454	8,487,143	121.1%	7,703,933	9,212,193	119.6%
支払利息支出	86,942	81,630	93.9%	336,831	325,676	96.7%	337,637	327,382	97.0%
その他の支出	304,060	282,569	92.9%	291,327	486,545	167.0%	582,978	673,256	115.5%
移転費用支出	14,877,910	15,758,846	105.9%	27,866,069	29,360,210	105.4%	36,953,318	36,904,505	99.9%
補助金等支出	7,072,901	6,494,699	91.8%	21,993,685	22,049,198	100.3%	31,058,511	29,565,823	95.2%
社会保障給付支出	5,782,313	7,160,890	123.8%	5,800,869	7,179,102	123.8%	5,800,676	7,179,102	123.8%
他会計への繰出支出	1,973,779	1,971,454	99.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	48,917	131,803	269.4%	71,516	131,910	184.4%	94,132	159,581	169.5%
業務収入	30,899,376	31,069,126	100.5%	47,584,493	48,941,855	102.9%	57,911,297	57,930,186	100.0%
税込等収入	21,020,022	21,226,995	101.0%	26,811,145	27,132,314	101.2%	32,443,546	31,083,979	95.8%
国県等補助金収入	8,396,189	8,578,298	102.2%	16,465,221	17,204,688	104.5%	20,454,345	21,361,231	104.4%
使用料及び手数料収入	349,055	350,240	100.3%	2,909,341	3,339,585	114.8%	2,947,671	3,379,282	114.6%
その他の収入	1,134,110	913,593	80.6%	1,398,786	1,265,268	90.5%	2,065,736	2,105,694	101.9%
臨時支出	1,184	-	-	8,141	702	8.6%	8,141	702	8.6%
災害復旧事業費支出	1,184	-	-	1,184	-	-	1,184	-	-
その他の支出	-	-	-	6,958	702	10.1%	6,958	702	10.1%
臨時収入	-	-	-	5,107	3,816	74.7%	5,218	3,816	73.1%
業務活動収支	4,278,859	2,883,230	67.4%	5,482,221	3,237,901	59.1%	5,465,131	3,466,674	63.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,834,839	3,535,724	92.2%	5,173,804	5,593,537	108.1%	5,296,018	5,709,798	107.8%
公共施設等整備費支出	2,488,885	2,839,748	114.1%	4,053,508	4,908,321	121.1%	4,096,777	4,945,240	120.7%
基金積立金支出	1,044,366	502,258	48.1%	1,094,445	511,315	46.7%	1,173,372	590,657	50.3%
投資及び出資金支出	275,737	166,448	60.4%	-	166,448	-	18	166,448	925382.2%
貸付金支出	25,851	27,270	105.5%	25,851	27,270	105.5%	25,851	27,270	105.5%
その他の支出	-	-	-	-	△19,818	-	-	△19,818	-
投資活動収入	1,994,994	1,840,170	92.2%	2,411,117	2,699,009	111.9%	2,485,507	2,704,160	108.8%
国県等補助金収入	662,994	794,075	119.8%	785,005	1,248,585	159.1%	785,005	1,248,585	159.1%
基金取崩収入	1,285,159	978,611	76.1%	1,511,229	1,329,891	88.0%	1,585,588	1,335,041	84.2%
貸付金元金回収収入	26,316	28,015	106.5%	26,316	28,015	106.5%	26,316	28,015	106.5%
資産売却収入	20,525	39,469	192.3%	45,653	67,538	147.9%	45,683	67,538	147.8%
その他の収入	-	-	-	42,914	24,982	58.2%	42,915	24,983	58.2%
投資活動収支	△1,839,846	△1,695,554	92.2%	△2,762,687	△2,894,527	△104.8%	△2,810,511	△3,005,638	△103.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,570,736	3,321,919	93.0%	5,230,189	5,024,362	96.1%	5,232,265	5,024,362	96.0%
地方債等償還支出	3,570,736	3,321,919	93.0%	5,230,189	5,024,362	96.1%	5,232,265	5,024,362	96.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	1,769,189	1,890,791	106.9%	3,308,297	4,491,031	135.8%	3,308,297	4,510,528	136.3%
地方債等発行収入	1,769,189	1,890,791	106.9%	3,280,489	4,352,391	132.7%	3,280,489	4,371,888	133.3%
その他の収入	-	-	-	27,808	138,640	498.6%	27,808	138,640	498.6%
財務活動収支	△1,801,547	△1,431,128	79.4%	△1,921,891	△533,331	27.8%	△1,923,967	△513,834	26.7%
本年度資金収支額	637,466	△243,452	△38.2%	797,642	△189,957	△23.8%	730,653	△52,798	△7.2%
前年度末資金残高	1,360,059	1,997,525	146.9%	4,514,356	5,311,998	117.7%	5,330,144	6,055,065	113.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△5,732	1,859	△32.4%
本年度末資金残高	1,997,525	1,754,073	87.8%	5,311,998	5,122,041	96.4%	6,055,065	6,004,126	99.2%
前年度末歳計外現金残高	163,270	171,678	105.1%	163,270	171,678	105.1%	163,272	171,681	105.2%
本年度歳計外現金増減額	8,408	22,866	272.0%	8,408	22,866	272.0%	8,409	22,882	272.1%
本年度末歳計外現金残高	171,678	194,544	113.3%	171,678	194,544	113.3%	171,681	194,564	113.3%
本年度末現金預金残高	2,169,203	1,948,618	89.8%	5,483,676	5,316,585	97.0%	6,226,747	6,198,690	99.5%

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

業務活動収支が▲約 13 億 96 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がプラス約 1 億 44 百万円、財務活動収支はプラス約 3 億 70 百万円となりました。結果として資金収支のトータルは▲約 8 億 81 百万円となり、当年度末現金預金残高は約 19 億 49 百万円となりました。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

12.一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,953,694,704	固定負債	28,397,335,628
有形固定資産	74,939,193,455	地方債	24,069,003,699
事業用資産	29,405,053,824	長期未払金	-
土地	5,317,875,949	退職手当引当金	4,328,331,929
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,739,451,967	その他	-
建物減価償却累計額	-37,987,274,296	流動負債	3,590,867,444
工作物	11,095,043,676	1年内償還予定地方債	3,059,614,792
工作物減価償却累計額	-8,704,436,056	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	336,708,316
航空機	-	預り金	194,544,336
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,902,960	負債合計	31,988,203,072
その他減価償却累計額	-1,584,576	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,944,074,200	固定資産等形成分	96,426,081,597
インフラ資産	44,402,114,131	余剰分(不足分)	-29,921,975,976
土地	4,142,527,052		
建物	4,826,365,891		
建物減価償却累計額	-3,342,383,176		
工作物	96,055,666,369		
工作物減価償却累計額	-57,724,893,033		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	444,831,028		
物品	4,736,511,386		
物品減価償却累計額	-3,604,485,886		
無形固定資産	340,484,601		
ソフトウェア	340,434,601		
その他	50,000		
投資その他の資産	12,674,016,648		
投資及び出資金	5,032,600,865		
有価証券	67,000,000		
出資金	679,732,000		
その他	4,285,868,865		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	273,820,870		
長期貸付金	3,215,916		
基金	7,394,360,233		
減債基金	-		
その他	7,394,360,233		
その他	2,378,600		
徴収不能引当金	-32,359,836		
流動資産	10,538,613,989		
現金預金	1,948,617,707		
未収金	133,872,935		
短期貸付金	-		
基金	8,472,386,893		
財政調整基金	6,666,270,990		
減債基金	1,806,115,903		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,263,546		
資産合計	98,492,308,693	純資産合計	66,504,105,621
		負債及び純資産合計	98,492,308,693

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	32,221,332,530
業務費用	16,462,486,995
人件費	6,062,012,555
職員給与費	4,823,463,169
賞与等引当金繰入額	336,708,316
退職手当引当金繰入額	42,931,303
その他	858,909,767
物件費等	10,020,632,067
物件費	5,386,283,598
維持補修費	676,138,502
減価償却費	3,958,209,967
その他	-
その他の業務費用	379,842,373
支払利息	81,629,570
徴収不能引当金繰入額	15,643,582
その他	282,569,221
移転費用	15,758,845,535
補助金等	6,494,699,181
社会保障給付	7,160,890,066
他会計への繰出金	1,971,453,549
その他	131,802,739
経常収益	1,677,466,565
使用料及び手数料	344,178,699
その他	1,333,287,866
純経常行政コスト	30,543,865,965
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39,704,327
資産売却益	39,469,327
その他	235,000
純行政コスト	30,504,161,639

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	純資産	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	66,379,534,489	97,832,130,194	-31,452,595,705
純行政コスト(△)	-30,504,161,639		-30,504,161,639
財源	30,628,698,994		30,628,698,994
税収等	21,256,326,450		21,256,326,450
国県等補助金	9,372,372,544		9,372,372,544
本年度差額	124,537,355		124,537,355
固定資産等の変動(内部変動)		-1,406,082,374	1,406,082,374
有形固定資産等の増加		2,839,748,017	-2,839,748,017
有形固定資産等の減少		-3,958,209,967	3,958,209,967
貸付金・基金等の増加		719,005,279	-719,005,279
貸付金・基金等の減少		-1,006,625,703	1,006,625,703
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1	1	
その他	33,776	33,776	-
本年度純資産変動額	124,571,132	-1,406,048,597	1,530,619,729
本年度末純資産残高	66,504,105,621	96,426,081,597	-29,921,975,976

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,185,895,812
業務費用支出	12,427,050,277
人件費支出	6,000,429,386
物件費等支出	6,062,422,100
支払利息支出	81,629,570
その他の支出	282,569,221
移転費用支出	15,758,845,535
補助金等支出	6,494,699,181
社会保障給付支出	7,160,890,066
他会計への繰出支出	1,971,453,549
その他の支出	131,802,739
業務収入	31,069,125,669
税込等収入	21,226,995,432
国県等補助金収入	8,578,297,544
使用料及び手数料収入	350,239,911
その他の収入	913,592,782
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,883,229,857
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,535,724,215
公共施設等整備費支出	2,839,748,017
基金積立金支出	502,257,707
投資及び出資金支出	166,448,491
貸付金支出	27,270,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,840,170,030
国県等補助金収入	794,075,000
基金取崩収入	978,611,093
貸付金元金回収収入	28,014,610
資産売却収入	39,469,327
その他の収入	-
投資活動収支	-1,695,554,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,321,918,625
地方債償還支出	3,321,918,625
その他の支出	-
財務活動収入	1,890,791,000
地方債発行収入	1,890,791,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,431,127,625
本年度資金収支額	-243,451,953
前年度末資金残高	1,997,525,324
本年度末資金残高	1,754,073,371
前年度末歳計外現金残高	171,678,002
本年度歳計外現金増減額	22,866,334
本年度末歳計外現金残高	194,544,336
本年度末現金預金残高	1,948,617,707

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年（建物付属設備含む）

工作物 3年～60年

物品 2年～40年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナ ンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品又はファイナンス・リース取引の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	未確定債務額		総額
		損失補償引当金 計上額	損失補償引当金 未計上額	

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等とは、普通会計を対象としています。

③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.9	—

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

11,215 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,929,794 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲	普通財産
金額	土地（事業用） 392,322 千円
	工作物（インフラ） 31,570 千円
	物品 1,428 千円

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

30,440,682 千円

⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	20,036,322 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	30,142 千円
将来負担額	41,432,085 千円
充当可能基金額	16,985,769 千円
特定財源見込額	214,517 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,440,682 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,964,859 千円
投資活動収支（基金積立金及び基金取崩収入を除く。）	△2,171,908 千円
基礎的財政収支	792,951 千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲として
いるため、対象範囲に差異はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>2,883,230 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	794,075 千円
未収債権額の増加（減少）	15,387 千円
減価償却費	△3,958,210 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△18,652 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	10,533 千円
資産除売却益（損）	39,469 千円
その他資産・負債等の増加（減少）	234,168 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>124,537 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上は一時借入金の増減額は含まれていません。一時借入金の限度額は
800,000 千円です。令和5年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄付取得した土地及び工作物 0 千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0 千円

13. 全体会計等財務書類4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,876,668,173	固定負債	67,939,801,612
有形固定資産	124,221,099,857	地方債等	43,457,056,803
事業用資産	30,310,093,530	長期未払金	-
土地	5,317,875,949	退職手当引当金	4,526,886,237
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,955,858,572
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,808,731,786
建物	58,958,776,107	1年内償還予定地方債等	4,785,317,919
建物減価償却累計額	-38,326,669,261	未払金	398,032,012
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,162,909,948	前受金	-
工作物減価償却累計額	-8,747,191,797	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	397,335,676
船舶	-	預り金	194,544,336
船舶減価償却累計額	-	その他	33,501,843
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,748,533,398
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	148,132,307,301
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-67,233,207,353
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,902,960		
その他減価償却累計額	-1,584,576		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,944,074,200		
インフラ資産	86,841,723,018		
土地	5,310,455,756		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,269,630,608		
建物減価償却累計額	-3,916,539,986		
建物減損損失累計額	-		
工作物	154,983,557,438		
工作物減価償却累計額	-77,790,801,248		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	985,420,450		
物品	14,248,543,581		
物品減価償却累計額	-7,179,260,272		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	340,868,718		
ソフトウェア	340,434,601		
その他	434,117		
投資その他の資産	14,314,699,598		
投資及び出資金	4,760,724,965		
有価証券	67,000,000		
出資金	679,732,000		
その他	4,013,992,965		
長期延滞債権	475,259,699		
長期貸付金	3,215,916		
基金	8,200,749,448		
減債基金	-		
その他	8,200,749,448		
その他	938,714,060		
徴収不能引当金	-63,964,490		
流動資産	15,770,965,173		
現金預金	5,316,585,376		
未収金	1,199,212,365		
短期貸付金	-		
基金	9,255,639,128		
財政調整基金	7,449,523,225		
減債基金	1,806,115,903		
棚卸資産	27,396,433		
その他	6,930,000		
徴収不能引当金	-34,798,129		
繰延資産	-	純資産合計	80,899,099,948
資産合計	154,647,633,346	負債及び純資産合計	154,647,633,346

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	51,158,087,152
業務費用	21,797,877,385
人件費	7,136,160,927
職員給与費	5,521,313,802
賞与等引当金繰入額	392,328,676
退職手当引当金繰入額	66,307,433
その他	1,156,211,016
物件費等	13,712,119,118
物件費	7,161,243,079
維持補修費	780,668,527
減価償却費	5,768,789,382
その他	1,418,130
その他の業務費用	949,597,340
支払利息	325,676,134
徴収不能引当金繰入額	49,136,516
その他	574,784,690
移転費用	29,360,209,767
補助金等	22,049,197,586
社会保障給付	7,179,101,842
その他	131,910,339
経常収益	4,954,348,875
使用料及び手数料	3,247,499,392
その他	1,706,849,483
純経常行政コスト	46,203,738,277
臨時損失	701,670
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	701,669
臨時利益	43,720,726
資産売却益	39,669,327
その他	4,051,399
純行政コスト	46,160,719,221

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,021,519,454	145,845,794,653	-68,824,275,199	-
純行政コスト(△)	-46,160,719,221		-46,160,719,221	-
財源	45,167,520,556		45,167,520,556	-
税収等	27,168,757,712		27,168,757,712	-
国県等補助金	17,998,762,844		17,998,762,844	-
本年度差額	-993,198,665		-993,198,665	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,561,065,603	1,561,065,603	
有形固定資産等の増加		4,992,158,237	-4,992,158,237	
有形固定資産等の減少		-5,867,592,115	5,867,592,115	
貸付金・基金等の増加		737,314,103	-737,314,103	
貸付金・基金等の減少		-1,422,945,828	1,422,945,828	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1	1		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	4,870,779,158	3,847,578,250	1,023,200,908	
本年度純資産変動額	3,877,580,494	2,286,512,648	1,591,067,846	-
本年度末純資産残高	80,899,099,948	148,132,307,301	-67,233,207,353	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,707,068,929
業務費用支出	16,346,859,162
人件費支出	7,047,495,764
物件費等支出	8,487,142,691
支払利息支出	325,676,134
その他の支出	486,544,573
移転費用支出	29,360,209,767
補助金等支出	22,049,197,586
社会保障給付支出	7,179,101,842
その他の支出	131,910,339
業務収入	48,941,854,888
税金等収入	27,132,314,179
国県等補助金収入	17,204,687,844
使用料及び手数料収入	3,339,585,097
その他の収入	1,265,267,768
臨時支出	701,669
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	701,669
臨時収入	3,816,399
業務活動収支	3,237,900,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,593,536,948
公共施設等整備費支出	4,908,321,408
基金積立金支出	511,315,093
投資及び出資金支出	166,448,491
貸付金支出	27,270,000
その他の支出	-19,818,044
投資活動収入	2,699,009,475
国県等補助金収入	1,248,584,549
基金取崩収入	1,329,891,093
貸付金元金回収収入	28,014,610
資産売却収入	67,537,527
その他の収入	24,981,696
投資活動収支	-2,894,527,473
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,024,361,618
地方債等償還支出	5,024,361,618
その他の支出	-
財務活動収入	4,491,031,021
地方債等発行収入	4,352,391,000
その他の収入	138,640,021
財務活動収支	-533,330,597
本年度資金収支額	-189,957,381
前年度末資金残高	5,311,998,421
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,122,041,040
前年度末歳計外現金残高	171,678,002
本年度歳計外現金増減額	22,866,334
本年度末歳計外現金残高	194,544,336
本年度末現金預金残高	5,316,585,376

注記（全体会計）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・再調達原価

なお、地方公営企業が適用される会計については、地方公業会計基準によっています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年（建物附属設備含む）

工作物 3年～60年

物品 2年～40年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・

リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計は、税抜方式としています。

2. 重要な会計方針の変更等

農業集落排水事業特別会計は公営企業法適用に伴い、公共下水道事業会計と統合しました。会計名称は、公共下水道事業会計から、下水道事業会計に変更しています。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	未確定債務額		総額
		損失補償引当金 計上額	損失補償引当金 未計上額	

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

介護サービス事業特別会計

下水道事業会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

病院事業会計

② 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲 普通財産

金額 土地（事業用） 392,322 千円

工作物（インフラ） 31,570 千円

物品 392,322 千円

14.連結会計等財務書類4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:茨城県笠間市
会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,629,092,589	固定負債	69,168,154,068
有形固定資産	125,863,912,029	地方債等	43,737,670,343
事業用資産	31,860,829,464	長期未払金	-
土地	5,665,387,604	退職手当引当金	5,432,382,639
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,998,101,086
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,944,640,857
建物	61,239,405,512	1年内償還予定地方債等	4,785,317,919
建物減価償却累計額	-39,566,913,018	未払金	467,860,570
建物減損損失累計額	-	未払費用	17,611,359
工作物	11,987,705,149	前受金	1,122,000
工作物減価償却累計額	-9,442,496,788	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	401,581,629
船舶	-	預り金	223,299,695
船舶減価償却累計額	-	その他	47,847,685
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,112,794,925
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	151,013,646,031
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-67,521,435,258
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	43,390,236		
その他減価償却累計額	-9,723,431		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,944,074,200		
インフラ資産	86,854,029,666		
土地	5,322,762,404		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,269,630,608		
建物減価償却累計額	-9,916,539,986		
建物減損損失累計額	-		
工作物	154,983,557,438		
工作物減価償却累計額	-77,790,801,248		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	985,420,450		
物品	14,664,053,388		
物品減価償却累計額	-7,515,000,489		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	349,265,731		
ソフトウェア	345,611,058		
その他	3,654,673		
投資その他の資産	15,415,914,829		
投資及び出資金	4,676,668,907		
有価証券	20,940,000		
出資金	641,732,000		
その他	4,013,996,907		
長期延滞債権	477,447,568		
長期貸付金	3,215,916		
基金	9,375,867,552		
減債基金	-		
その他	9,375,867,552		
その他	946,831,763		
徴収不能引当金	-64,116,877		
流動資産	16,975,407,106		
現金預金	6,198,689,688		
未収金	1,246,918,008		
短期貸付金	-		
基金	9,384,553,442		
財政調整基金	7,578,437,539		
減債基金	1,806,115,903		
棚卸資産	149,153,735		
その他	30,990,233		
徴収不能引当金	-34,898,000		
繰延資産	506,003	純資産合計	83,492,210,773
資産合計	158,605,005,698	負債及び純資産合計	158,605,005,698

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:茨城県笠間市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	60,083,440,202
業務費用	23,193,220,437
人件費	7,444,850,458
職員給与費	5,774,522,804
賞与等引当金繰入額	404,083,941
退職手当引当金繰入額	76,070,730
その他	1,190,172,983
物件費等	14,602,872,564
物件費	7,906,320,722
維持補修費	852,202,508
減価償却費	5,842,931,204
その他	1,418,130
その他の業務費用	1,145,497,415
支払利息	327,508,818
徴収不能引当金繰入額	49,367,138
その他	768,621,459
移転費用	36,890,219,765
補助金等	29,565,825,430
社会保障給付	7,179,101,842
その他	145,292,493
経常収益	5,801,704,624
使用料及び手数料	3,287,196,310
その他	2,514,508,314
純経常行政コスト	54,281,735,578
臨時損失	13,156,747
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,455,078
損失補償等引当金繰入額	-
その他	701,669
臨時利益	44,078,213
資産売却益	40,026,814
その他	4,051,399
純行政コスト	54,250,814,112

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,542,007,528	148,558,419,547	-69,061,804,864	45,392,845
純行政コスト(△)	-54,250,814,112		-54,250,814,112	-
財源	53,275,653,018		53,275,653,018	-
税収等	31,120,422,103		31,120,422,103	-
国県等補助金	22,155,230,915		22,155,230,915	-
本年度差額	-975,161,094		-975,161,094	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,448,231,564	1,448,231,564	
有形固定資産等の増加		5,127,878,703	-5,127,878,703	
有形固定資産等の減少		-5,968,213,052	5,968,213,052	
貸付金・基金等の増加		816,647,859	-816,647,859	
貸付金・基金等の減少		-1,424,545,074	1,424,545,074	
資産評価差額	-7,750	-7,750		
無償所管換等	1,102,982	1,102,982		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			45,392,845	-45,392,845
比例連結割合変更に伴う差額	-13,511,319	54,404,328	-67,915,647	-
その他	4,937,780,426	3,847,958,488	1,089,821,938	
本年度純資産変動額	3,950,203,245	2,455,226,484	1,540,369,606	-45,392,845
本年度末純資産残高	83,492,210,773	151,013,646,031	-67,521,435,258	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：茨城県笠間市

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,466,626,752
業務費用支出	17,562,121,441
人件費支出	7,349,290,363
物件費等支出	9,212,192,654
支払利息支出	327,381,987
その他の支出	673,256,437
移転費用支出	36,904,505,311
補助金等支出	29,565,822,632
社会保障給付支出	7,179,101,842
その他の支出	159,580,837
業務収入	57,930,185,684
税収等収入	31,083,978,650
国県等補助金収入	21,361,230,949
使用料及び手数料収入	3,379,282,015
その他の収入	2,105,694,070
臨時支出	701,669
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	701,669
臨時収入	3,816,399
業務活動収支	3,466,673,662
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,709,797,918
公共施設等整備費支出	4,945,240,054
基金積立金支出	590,657,417
投資及び出資金支出	166,448,491
貸付金支出	27,270,000
その他の支出	-19,818,044
投資活動収入	2,704,160,238
国県等補助金収入	1,248,584,549
基金取崩収入	1,335,040,559
貸付金元金回収収入	28,014,610
資産売却収入	67,537,527
その他の収入	24,982,993
投資活動収支	-3,005,637,680
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,024,361,618
地方債等償還支出	5,024,361,618
その他の支出	-
財務活動収入	4,510,527,561
地方債等発行収入	4,371,887,540
その他の収入	138,640,021
財務活動収支	-513,834,057
本年度資金収支額	-52,798,075
前年度末資金残高	6,055,065,278
比例連結割合変更に伴う差額	1,858,607
本年度末資金残高	6,004,125,810
前年度末歳計外現金残高	171,681,496
本年度歳計外現金増減額	22,882,382
本年度末歳計外現金残高	194,563,878
本年度末現金預金残高	6,198,689,688

注記（連結会計）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業が適用される会計については、地方公業会計基準によっています。また、一部の連結対象団体については、団体ごとに適用される会計基準に基づき計上しています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、不能欠損の実績率等により（又は個別に回収可能性を検討し）、将来徴収不能になると見込まれる額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式としています。

2. 重要な会計方針の変更等

農業集落排水事業特別会計は公営企業法適用に伴い、公共下水道事業会計と統合しました。会計名称は、公共下水道事業会計から、下水道事業会計に変更しています。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

団体名	連結の方法（連結割合）
【一部事務組合】	
笠間地方広域事務組合	比例連結（78.3863%）
筑北環境衛生組合	比例連結（43.1899%）
茨城地方広域環境事務組合	比例連結（29.6300%）
茨城租税債権管理機構	比例連結（4.6240%）
茨城県後期高齢者医療広域連合	比例連結（2.5937%）
茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	比例連結（3.1800%）
茨城県市町村総合事務組合（特別会計）	比例連結（1.6000%）
茨城県市町村総合事務組合（退職手当基金）	比例連結（※持分相当額）
茨城県中央環境衛生組合	比例連結（50.0000%）
【地方三公社】	
笠間市開発公社	全部連結
笠間市農業公社	全部連結
【第三セクター等】	
株式会社道の駅笠間	全部連結
笠間工芸の丘株式会社	全部連結
笠間栗ファクトリー株式会社	全部連結

② 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

範囲 普通財産

金額 土地（事業用） 392,322 千円

工作物（インフラ） 31,570 千円

物品 392,322 千円